

緊急プラン(素案)

「ゼロ試算」の詳細(Ver.2)

改革期間及び目標

今後5年間で総額273億円の財源不足額を解消

経常的な支出水準を年間約20億円規模で圧縮

Ver.1・改革前

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	24,581	25,088	24,838	24,725	24,419	123,650
人件費	10,376	10,497	10,187	9,989	9,910	50,959
扶助費	1,711	1,728	1,745	1,763	1,780	8,727
公債費	3,028	3,232	3,116	3,102	2,958	15,436
経常経費	6,197	6,306	6,416	6,525	6,635	32,079
経常繰出	3,269	3,324	3,373	3,345	3,136	16,449
経常的な収入 (経常一般財源)	22,504	22,474	22,474	22,474	22,524	112,450
経常収支比率( / )	109.2%	111.6%	110.5%	110.0%	108.4%	110.0%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	5,800	7,419	5,720	5,624	5,684	30,247
臨時的な収入 (臨時一般財源)	3,550	2,650	2,650	2,650	2,650	14,150
収入総額 ( + )	26,054	25,124	25,124	25,124	25,174	126,600
財源不足額 ( - )	4,327	7,383	5,434	5,224	4,930	27,298

Ver.1・改革後

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,617	23,468	22,908	22,648	22,321	114,962
人件費	10,109	10,160	9,845	9,592	9,498	49,205
扶助費	1,698	1,681	1,698	1,715	1,733	8,525
公債費	3,028	3,232	3,116	3,102	2,958	15,436
経常経費	6,049	5,607	5,412	5,429	5,531	28,028
経常繰出	2,733	2,788	2,837	2,809	2,600	13,769
経常的な収入 (経常一般財源)	22,564	22,577	22,577	22,577	22,627	112,923
経常収支比率( / )	104.7%	103.9%	101.5%	100.3%	98.6%	101.8%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	4,145	5,641	4,520	4,052	4,273	22,631
臨時的な収入 (臨時一般財源)	4,000	2,820	3,330	2,900	4,010	17,060
収入総額 ( + )	26,564	25,397	25,907	25,477	26,637	129,983
財源不足額 ( - ) 「基金投入額」	1,198	3,712	1,521	1,223	44	7,610



平成21年度の成果  
5年間の財源不足を149億円解消  
経常的な支出水準を年間約10億円規模で圧縮

Ver.2・改革前

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,647	24,095	23,829	23,670	23,355	118,596
人件費	10,031	10,141	9,827	9,584	9,498	49,082
扶助費	1,823	1,827	1,846	1,865	1,883	9,244
公債費	2,976	3,119	3,000	2,992	2,851	14,938
経常経費	6,171	6,244	6,346	6,447	6,548	31,756
経常繰出	2,645	2,763	2,811	2,782	2,574	13,576
経常的な収入 (経常一般財源)	22,574	22,537	22,537	22,537	22,587	112,773
経常収支比率( / )	104.8%	106.9%	105.7%	105.0%	103.4%	105.2%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	3,794	5,604	4,681	4,076	4,297	22,453
臨時的な収入 (臨時一般財源)	3,852	2,750	2,750	2,750	2,750	14,852
収入総額 ( + )	26,426	25,287	25,287	25,287	25,337	127,625
基金投入額	1,015	0	0	0	0	1,015
財源不足額 ( - )	0	4,412	3,223	2,460	2,315	12,409

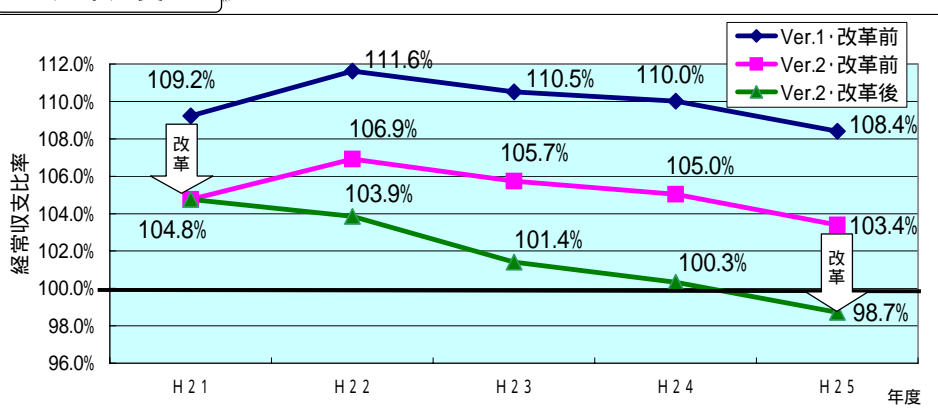
Ver.2・改革後

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,647	23,449	22,895	22,652	22,336	114,980
人件費	10,031	10,141	9,827	9,584	9,498	49,082
扶助費	1,823	1,810	1,829	1,848	1,866	9,176
公債費	2,976	3,119	3,000	2,992	2,851	14,938
経常経費	6,171	5,616	5,429	5,445	5,547	28,207
経常繰出	2,645	2,763	2,811	2,782	2,574	13,576
経常的な収入 (経常一般財源)	22,574	22,577	22,577	22,577	22,627	112,933
経常収支比率( / )	104.8%	103.9%	101.4%	100.3%	98.7%	101.8%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	3,794	5,342	4,796	4,042	4,263	22,237
臨時的な収入 (臨時一般財源)	3,852	3,170	3,330	2,900	4,010	17,262
収入総額 ( + )	26,426	25,747	25,907	25,477	26,637	130,195
基金投入額	1,015	0	0	0	0	1,015
財源不足額 ( - ) 「基金投入額」	0	3,044	1,784	1,217	38	6,007

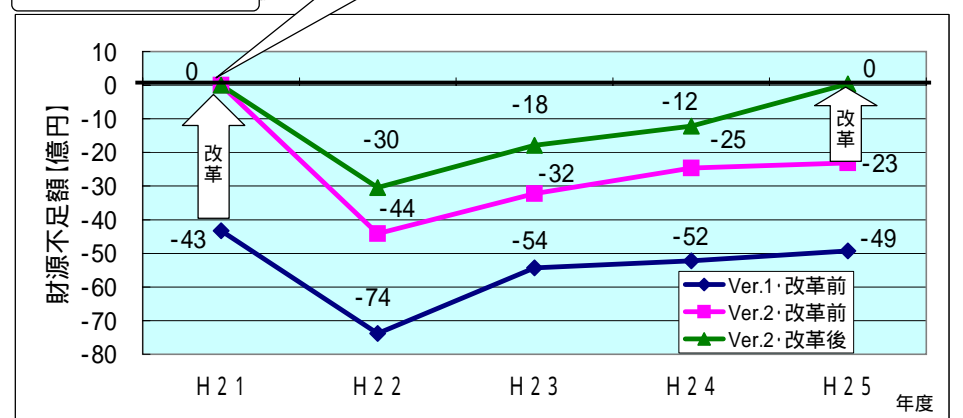


今後の目標  
今後4年間で総額124億円の財源不足を解消  
経常的な支出水準をさらに年間約10億円規模で圧縮

経常経費



財源不足額



平成21年度改革実施項目

( )は平成22年度以降も改革が継続されるもの

<1> 「経常的な支出」(経常経費充当一般財源)の改革

番号	事業名	改革内容	改革額	5年間の改革額
7	人件費の見直し(特別職)	・議員報酬(5%カット) ・特別職給与(市長13%カット、副市長8%カット)	18,605	63,567
	人件費の見直し(一般職)	・職員給与・手当カット(管理職4.5%、管理職以外4.0%) ・福利厚生費の抑制、職員数削減(採用抑制2/4)など	326,000	1,813,748
9	障害者・ひとり親家庭医療費助成事業	食事療養費助成の廃止(11月実施)	6,633	86,237
10	はり・灸マッサージ施術助成事業	廃止	3,876	19,380
11	身体障害者手帳診断料助成事業	市単独分の上乗せ分を廃止(1/5)10月実施	892	6,272
18	青少年海外体験交流事業	休止し、交流の方法の見直し	3,291	16,455
(27)	在宅ケアセンター運営事業	運営体制の見直し(H21・1割)	4,784	23,920
(31)	庁舎管理事業	施設管理委託の仕様見直し	2,538	12,690
32	その他事務事業の見直し		20,993	110,993
36	生ごみ処理機設置補助金	廃止	2,290	11,450
(38)	あかつき福祉会補助金	H21人事交流終了	11,725	58,625
(39)	社会福祉協議会補助金	H21・1割削減	12,935	64,675
(46)	商工業/観光振興補助金	H21・商工会議所1割削減、観光協会0.5割削減	915	4,575
47	大阪府人権協会	大阪維新プログラムにあわせて見直し	1,616	8,080
(48)	各種団体への補助金	人権関係団体・公募型補助金(H21・1割削減)	1,022	5,110
(51)	受益者負担の見直し	講座・セミナー・イベント参加料の新設	131	655
59	受益者負担の見直し	公営住宅法による家賃改定、減免制度の見直し(経過措置あり)	3,900	46,300
64	繰出の見直し	市立病院への一般会計負担の抑制	599,944	2,743,944
経常的な支出合計			1,022,090	5,096,676

<2> 「臨時的な支出」(臨時経費充当一般財源)の改革

番号	事業名	改革内容	改革額	5年間の改革額
65	公共施設改修	耐震除く上限額(5億円)の設定	325,525	2,715,525
66	情報システム改修	上限額(1億円)の設定	121,137	121,137
68	彩都地区小中一貫校の建設	事業費の精査圧縮(建設費を11億円圧縮)	85,471	423,074
69	奨学金貸付事業	基金貸付制度に変更(大学生に対する貸付を廃止し、高校生に対する貸付を現行の2.5倍)	1,598	151,478
(70)	省資源・再資源推進事業	廃品回収の見直し(業者への補助を廃止) H21:1.5円/kg 0.9円/kg	4,341	21,705
75	その他事業の見直し		25,994	105,994
(76)	地球温暖化対策推進補助金	廃止	5,000	25,000
77	箕面まつり開催補助金	H21・2割削減	5,000	25,000
(78)	障害者事業団補助金	H21・1割削減	2,179	10,895
(79)	国際交流協会補助金	H21・1割削減	1,365	6,825
(80)	文化振興事業団補助金	H21・1割削減	1,355	6,775
(82)	商工業振興補助金・各種協議会	商工業H21・1割削減、各種協議会1割削減	916	4,580
83	耐震計画	避難所以外の施設の耐震工事2年間延期	41,162	149,165
84	消防車両更新	Nox規制以外の車両の消防車両更新2年間延期	33,452	48,000
85	国民健康保険繰出	保険料・年齢軽減の見直し、前納報償金の廃止などにより、一般会計からの繰り出しを抑制	600,000	3,000,000
86	上下水道繰出	上下水道事業会計で負担減免対象者の所得制限を導入する方向で検討	49,049	245,245
87	市立病院繰出	病院改革プランの実行	365,366	419,290
臨時的な支出合計			1,668,910	7,479,688
改革額の合計			2,691,000	12,576,364

歳入改革

2. 改革後とは、改革後の予算額

<1> 「経常的な収入」(経常一般財源)の増加策

3. H21の改革後は、平成21年度当初予算額

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
1	広告収入	(1)本庁舎正面玄関マットの広告 設置箇所 2ヶ所 (2)本庁舎ロビー壁面の広告 B1サイズ 3枚 (3)ごみ収集車体の広告 バッカー車 6台 ロータリー車 9台 (4)管財担当の公用車体の広告 27台 (5)公共施設巡回バスの車体広告 中型バス2台 マイクロバス2台 (6)納税通知書及び督促通知書の広告 (7)図書館トップページのバーナー広告 (8)市施設のネーミングライツスポンサー (9)窓口課の番号表示板を利用した広告	本庁舎ロビー壁面などの公共施設、公用車、ごみ収集車・巡回福祉バスなど車両での広告拡大	3,564	未実施	3,582	3,582	3,582	3,582	3,582	17,910
					改革額	3,868	8,322	8,322	8,322	8,322	37,156
					改革後	7,450	11,904	11,904	11,904	11,904	55,066
2	滞納対策	市債権 市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、幼稚園授業料、学童保育料、兵庫県南部地震家屋被害修復資金貸付金、生活保護資金貸付金、同和更正資金貸付金、住宅新築資金等貸付金、奨学資金貸付金、市営住宅等使用料	債権管理の強化等により、滞納分を回収(H21市税38,329千円、74,374千円、688千円)	391,544	未実施	492,545	492,545	492,545	492,545	492,545	2,462,725
					改革額	113,391	50,000	50,000	50,000	50,000	313,391
					改革後	605,936	542,545	542,545	542,545	542,545	2,776,116
4	ふるさと納税	みんなの箕面の緑の寄附金制度を創設(平成21年4月創設) 緑豊かな自然環境及び良好な住環境の保全 子育て支援及び教育の充実 保健福祉の充実 北大阪鉄道の延伸 市立病院の医療体制の充実 その他、市長が必要と認めること 以上の項目に活用する	「みんなの箕面の緑の寄附金制度」創設	0	未実施	0	0	0	0	0	0
					改革額	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000	24,800
					改革後	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000	24,800
「経常的な収入」(経常一般財源)の増加額 合計				395,108	改革額計	122,059	63,322	63,322	63,322	63,322	375,347

<2> 「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加策

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
6	競艇事業収入	(1)小規模専用場外発売場の設置推進 住之江競艇場の小規模専用場外発売場を設置し、新規お客様獲得等による売上増加を図り収益を確保する。 (2)場間場外発売の充実・拡大 他場で発売する場間場外発売においては、全国B/P等への積極的な営業を行い売上向上を図る。 受託して発売する場間場外発売においては、発売形態の多様化及び充実強化を行い、売上増加を図り収益を確保する。 (3)開催経費の削減 第2次収支適正化計画を基に効率的な業務運営体制の構築・損益分岐点改善を行い開催経費の削減を図る。	小規模専用場外発売場の設置推進など、発売強化の展開及び開催経費の削減	500,000	未実施	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,500,000
					改革額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
					改革後	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	3,000,000
「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加額 合計				500,000	改革額計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
収入の増加額 合計				895,108	改革額計	222,059	163,322	163,322	163,322	163,322	875,347

歳出改革

<1> 「経常的な支出」(経常経費充当一般財源)の改革

1. 未実施とは、改革を行う前の予算額

2. 改革後とは、改革後の予算額

3. H21の改革後は、平成21年度当初予算額

1. 人件費の見直し

番号	事業名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
7	特別職	箕面市議会議員 25人 市長、副市長 2人 その他の特別職 1,601人(審議会委員等の特別職の非常勤)	・議員報酬(5%カット) ・特別職給与(市長13%カット、副市長7%カット)	589,527	未実施	620,581	620,581	620,581	620,581	620,581	3,102,905
					改革額	18,605	18,605	18,605	7,752	0	63,567
					改革後	601,976	601,976	601,976	612,829	620,581	3,039,338
7	一般職	給与カット ・管理職3.5% 非管理職3%カット ・管理職は、昇任意欲やモチベーションを踏まえつつ、管理職員という立場で「率先垂範」という意味で0.5%高い削減とする。 【職員数】管理職:181人/非管理職:1,292人(うち一般会計 管理職113人/非管理職804人) ・12月議会提案議案は、23年3月末までの特別措置であるが、緊急プランをベースに調整していく。 地域手当の支給率1%据置き 国における指定基準(12%)に対して、11%に据え置き1%相当を減額する。 地方公務員法42条(厚生制度)に基づき(職員の福利厚生事業を、職員互助会及び職員厚生会を通じて実施。 採用数を、「定年退職による減員数及び再任用満了による減員数-新規再任用による増員数」に対する3分の2とする。	・職員給与・手当カット(管理職4.5%、管理職以外4.0%) ・福利厚生費の抑制、職員数削減(採用抑制2/3)など	9,691,806	未実施	9,755,414	9,876,567	9,566,768	9,368,712	9,289,009	47,856,470
					改革額	326,000	337,106	342,177	397,153	411,312	1,813,748
					改革後	9,429,414	9,539,461	9,224,591	8,971,559	8,877,697	46,042,722
合計				10,281,333	改革額計	344,605	355,711	360,782	404,905	411,312	1,877,315

2. 扶助費の見直し

番号	事業名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
9	障害者・ひとり親家庭医療費助成事業	身体障害者・知的障害者及びひとり親家庭に対し、入院時の食事療養費の助成を行うことにより、健康の保持及び福祉の増進を図ると共に、経済的負担の軽減に寄与し、社会参加及び自立促進を支援する。 対象:身体障害1~2級、知的障害者A判定、身体・知的重複障害の重度障害者で、かつ本人所得<4,621千円(単身の場合)以下 ひとり親又は父母のいない子どもを監護する養育者で、所得要件を満たす方 助成額:自己負担分の全額を助成 1食260円~100円(健康保険の自己負担分 所得により異なる)。 箕面市の単独助成事業	食事療養費助成の廃止「11月実施」	25,255	未実施	19,901	19,901	19,901	19,901	19,901	99,505
					改革額	6,633	19,901	19,901	19,901	19,901	86,237
					改革後	13,268	0	0	0	0	13,268
10	はり・灸マッサージ施術助成事業	高齢者の健康意識の向上及び福祉の維持・増進 対象:70歳以上の高齢者 助成内容:1回あたり1,500円の助成券を3枚交付、利用期間 9月から2月までの6か月間 H19実績:70歳以上の人口15,034人、申請件数935件(6.2%)	廃止	3,876	未実施	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876	19,380
					改革額	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876	19,380
					改革後	0	0	0	0	0	0
11	身体障害者手帳診断料助成事業	障害者の経済的負担を軽減する。 身体障害者手帳の交付申請に必要な診断書取得のための文書料を、全額補助。所得制限なし。	市単独分の上乗せ分を廃止(1/5)「10月実施」	1,681	未実施	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	9,710
					改革額	892	1,345	1,345	1,345	1,345	6,272
					改革後	1,050	597	597	597	597	3,438
合計				30,812	改革額計	11,401	25,122	25,122	25,122	25,122	111,889

3. 事務事業の見直し

番号	事業名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
18	青少年海外体験交流事業	中学 2・3生を15名 10日間(7月下旬)ハット市に派遣する 自己負担 18万円 1人当たり Total 約40万円 1人当たり 市負担 22万円	休止し、交流の方法の見直し	3,291	未実施	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	16,455
						改革額	3,291	3,291	3,291	3,291	16,455
						改革後	0	0	0	0	0
(27)	在宅ケアセンター運営事業	総合保健福祉センターにおいて、市の保健福祉関連部署と連携して障害者への総合的なサービス提供を行う。 指定相談支援事業(総合拠点) 障害者(児)等の在宅福祉サービスにおけるケアマネジメント、障害福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整事務 自立支援法以外の一般福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整、地域自立支援協議会の運営 他の市内各指定相談事業者の他、保健・医療・教育・福祉等関係機関との連携 母子・父子家庭のホームヘルプサービスの調整	運営体制の見直し(H 2 1・1割)	37,112	未実施	38,196	38,196	38,196	38,196	38,196	190,980
						改革額	4,784	4,784	4,784	4,784	23,920
						改革後	33,412	33,412	33,412	33,412	167,060
(31)	庁舎管理事業	庁舎の効率的な維持管理を行い、経費節減を図る。庁舎の保守点検、補修などの維持管理	施設管理委託の仕様見直し	109,602	未実施	126,380	126,380	126,380	126,380	126,380	631,900
						改革額	2,538	2,538	2,538	2,538	12,690
						改革後	123,842	123,842	123,842	123,842	619,210
32	その他事務事業の見直し	毎年度の予算編成の中で精査			改革額計	20,993	15,000	20,000	25,000	30,000	110,993
合計				150,005	改革額計	31,606	25,613	30,613	35,613	40,613	164,058

4. 補助金の見直し

番号	補助金等名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
36	生ごみ処理機設置補助金	生ごみ堆肥化機器の購入費用を補助する。 生ごみ堆肥化容器の購入補助 補助台数 10世帯(台) 補助率 2分の1 補助限度額 4,000円/1世帯(台) 電気式生ごみ処理機の購入補助 補助台数 90世帯(台) 補助限度額 25,000円/1世帯(台)	廃止	2,290	未実施	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	11,450
						改革額	2,290	2,290	2,290	2,290	11,450
						改革後	0	0	0	0	0
(38)	あかつき福祉会補助金	あかつき福祉会への人事交流の件費補助	H 2 1 人事交流終了	48,336	未実施	36,138	36,138	36,138	36,138	36,138	180,690
						改革額	11,725	11,725	11,725	11,725	58,625
						改革後	24,413	24,413	24,413	24,413	122,065
(39)	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会に対する 人件費補助 社会福祉団体補助 事務所維持費補助 労務管理運営補助 労働安全体制運営補助 補助 小地域ネットワーク活動推進補助 ボランティア体験学習等推進事業補助 委託事業運営補助 (2%) 各種団体事務運営補助	H 2 1・1割削減	114,673	未実施	105,247	105,247	105,247	105,247	105,247	526,235
						改革額	12,935	12,935	12,935	12,935	64,675
						改革後	92,312	92,312	92,312	92,312	461,560
(46)	商工業/観光振興補助金	商工会議所運営補助及びも催物補助 観光協会及びサマーフェスタ箕面公園実行委員会への事業補助	H 2 1・商工会議所1割削減、観光協会0.5割削減	11,456	未実施	11,256	11,256	11,256	11,256	11,256	56,280
						改革額	915	915	915	915	4,575
						改革後	10,341	10,341	10,341	10,341	51,705
47	大阪府人権協会	大阪府人権協会への負担金	大阪維新プログラムにあわせて見直し	2,449	未実施	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449	12,245
						改革額	1,616	1,616	1,616	1,616	8,080
						改革後	833	833	833	833	4,165
(48)	各種団体への補助金	人権関係団体・公募型補助金 箕面市人権協会補助金 人権啓発推進協議会補助金 非営利公益市民活動促進補助金 社会教育事業補助金(社会教育団体、生涯学習グループへの補助金)	人権関係団体・公募型補助金(H 2 1・1割削減)	12,194	未実施	12,171	12,171	12,171	12,171	12,171	60,855
						改革額	1,022	1,022	1,022	1,022	5,110
						改革後	11,149	11,149	11,149	11,149	55,745
合計				191,398	改革額計	30,503	30,503	30,503	30,503	30,503	152,515

5. 特定財源の確保

改革項目	番号	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
受益者負担の見直し	(51)	1. 各種講座 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、文化国際課、男女協働参画課、生涯学習課、商工観光課、西南公民館、各生涯学習センター、各図書館などが主催する講座 2. 各イベント	講座・セミナー・イベント参加料の新設	1,393	未実施	1,493	1,493	1,493	1,493	1,493	7,465
						改革額	131	131	131	131	655
						改革後	1,624	1,624	1,624	1,624	8,120
<収入増ではなく特定財源になることで一般財源の支出減になる>	59	・入居者の所得状況に応じた家賃の決定、徴収等を行い、市営住宅307戸(瀬川、如意谷、桜ヶ丘南、桜ヶ丘、北芝住宅)並びに市営借上公営住宅78戸(メイプルコート、アルセ箕面、トーションコーポ箕面、パルコスモス、リヴィエール白鳥、アネシス箕面、ソレーユ関西、グラシ ア箕面、ローズコート箕面)の計385戸を適切に維持管理・運営する。 現行減免制度:月額収入0円 0.8、1円~10,000円 0.7、10,001円~20,000円 0.6、20,001円~30,000円 0.5、30,001円~40,000円 0.4、40,001円~50,000円 0.3、50,001円~62,000円 0.2	公営住宅法による家賃改定、減免制度の見直し(経過措置あり)	82,176	未実施	81,458	81,458	81,458	81,458	81,458	407,290
						改革額	3,900	5,600	8,900	12,300	46,300
						改革後	85,358	87,058	90,358	93,758	453,590
合計				83,569	改革額計	4,031	5,731	9,031	12,431	15,731	46,955

7. 企業会計等への繰出の抑制

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
64	繰出の見直し	・病院事業会計への繰出(総務省基準) 救急医療、保健衛生(地域医療室運営)、研究研修経費、高度医療(医療機器等)、リハビリ医療、建設改良企業債利子償還に要する経費、小児医療に要する経費、人件費関係(共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当特例給付、院内保育所運営に係る経費)	市立病院への一般会計負担の抑制	845,613	未実施	838,569	841,780	841,780	841,780	841,780	4,205,689
						改革額	599,944	536,000	536,000	536,000	2,743,944
						改革後	238,625	305,780	305,780	305,780	1,461,745
合計				845,613	改革額計	599,944	536,000	536,000	536,000	2,743,944	

「経常的な支出」の圧縮額 合計				11,582,730	改革額計	1,022,090	978,680	992,051	1,044,574	1,059,281	5,096,676
-----------------	--	--	--	------------	------	-----------	---------	---------	-----------	-----------	-----------



< 2 > 「臨時的な支出」(臨時経費充当一般財源)の改革

1. 事業の見直し

番号	事業名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
65	公共施設改修	・公共施設保全計画に基づく計画的な保全 ・公共施設耐震化計画に基づく公共施設の耐震化 ・老朽化した公共施設の修繕	耐震除く上限額(5億円)の設定	671,991	未実施	850,752	960,000	1,110,000	1,160,000	1,160,000	5,240,752
					改革額	325,525	460,000	610,000	660,000	660,000	2,715,525
					改革後	525,227	500,000	500,000	500,000	500,000	2,525,227
66	情報システム改修	・情報システムの構築及び改修	上限額(1億円)の設定	34,354	未実施	210,691	100,000	100,000	100,000	100,000	610,691
					改革額	121,137	0	0	0	0	121,137
					改革後	89,554	100,000	100,000	100,000	100,000	489,554
68	彩都地区小中一貫校の建設	・平成5年9月7日付けで住宅・都市整備公団(当時)との間で締結した「国際文化公園都市建設に伴う箕面市環境保全条例第54条協議に関する協定書」及び平成20年8月13日付けで都市再生機構との間で締結した「(仮称)彩都地区小中一貫校の建設に関する協定書」に基づき、彩都地区に必要な学校を建設する。本件は、箕面市が設計を実施し、都市再生機構が立替施行により学校を建設。なお、都市再生機構が立て替えた費用に関しては、箕面市が都市再生機構に20年かけて償還する。 平成20年度 基本設計・実施設計、平成21年度 実施設計、建設工事開始、平成22年度 建設工事、土地買収、平成23年4月開校	事業費の精査圧縮(建設費を11億円圧縮)	0	未実施	116,950	1,008,800	118,212	103,030	145,600	1,492,592
					改革額	85,471	304,608	1,567	15,714	15,714	423,074
					改革後	31,479	704,192	116,645	87,316	129,886	1,069,518
69	奨学資金貸与事業	・私立高校・私立大学生に対する入学準備金の貸与 大学250,000円、高校200,000円 ・高校生に対する奨学金の貸与 公立高校生 月額5,000円、私立高校生 月額10,000円 ・大学生に対する奨学金の貸与 大学生 月額22,000円	基金貸付制度に変更(大学生に対する貸付を廃止し、高校生に対する貸付を現行の2.5倍)	29,507	未実施	37,470	37,470	37,470	37,470	37,470	187,350
					改革額	1,598	37,470	37,470	37,470	37,470	151,478
					改革後	35,872	0	0	0	0	35,872
(70)	省資源・再資源推進事業	・再生資源回収業者に対する報償金の交付 回収品目 新聞、雑誌、ダンボール、古布、紙バック、裁断紙 報償金 各品目0.9円/kg 集団回収団体見込み数 197団体 回収施設公共施設数 60施設 回収業者 協同組合大阪再生資源業界近代化協議会池田支部	廃品回収の見直し(業者への補助を廃止) H21:1.5円/kg 0.9円/kg	10,314	未実施	10,314	10,314	10,314	10,314	10,314	51,570
					改革額	4,341	4,341	4,341	4,341	4,341	21,705
					改革後	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	29,865
75	その他事業の見直し	毎年度の予算編成の中で精査			改革額	25,994	20,000	20,000	20,000	20,000	105,994
合計				746,166	改革額計	564,066	826,419	673,378	737,525	737,525	3,538,913

2. 補助金の見直し

番号	補助金等名	事業内容	主な内容	H20予算	区分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
(76)	地球温暖化対策推進補助金・景観作物育成事業補助金	・地球温暖化対策推進補助金(太陽光発電システム設置費補助金 10万円×50件)	廃止	5,553	未実施	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
					改革額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
					改革後	0	0	0	0	0	0
77	箕面まつり開催補助金	・箕面まつり開催経費及び箕面まつり推進協議会事務局経費に対する補助	H21・2 割削減	25,000	未実施	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000
					改革額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
					改革後	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
(78)	障害者事業団補助金	・(財)箕面市障害者事業団に対する運営助成 (基本財産1,009,700千円×設立時金利5.0%－運用財産1,014,700千円×対象年度金利0.75%)×50%	H21・1 割削減	21,438	未実施	21,793	21,793	21,793	21,793	21,793	108,965
					改革額	2,179	2,179	2,179	2,179	2,179	10,895
					改革後	19,614	19,614	19,614	19,614	19,614	98,070
(79)	国際交流協会補助金	・(財)箕面市国際交流協会に対する運営助成 基本財産600,000千円 × (設立時金利 5.23%－対象年度金利 0.75%) × 50%	H21・1 割削減	13,440	未実施	13,650	13,650	13,650	13,650	13,650	68,250
					改革額	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	6,825
					改革後	12,285	12,285	12,285	12,285	12,285	61,425
(80)	文化振興事業団補助金	・(財)箕面市文化振興事業団に対する運営助成 基本財産1,000,000千円 × (設立時金利 3.39%－対象年度金利 0.75%) × 50%	H21・1 割削減	13,200	未実施	13,550	13,550	13,550	13,550	13,550	67,750
					改革額	1,355	1,355	1,355	1,355	1,355	6,775
					改革後	12,195	12,195	12,195	12,195	12,195	60,975
(82)	商工業振興補助金・各種協議会	・商工業振興補助(アクションプラン事業補助) ・彩都建設推進協議会負担金 ・箕面森町建設推進協議会負担金 ・北大阪急行線延伸推進会議負担金	商工業H21・1 割削減、各種協議会1割削減	9,173	未実施	9,173	9,173	9,173	9,173	9,173	45,865
					改革額	916	916	916	916	916	4,580
					改革後	8,257	8,257	8,257	8,257	8,257	41,285
合計				30,553	改革額計	15,815	15,815	15,815	15,815	15,815	79,075

3. 実施年度の調整

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
83	耐震計画	・公共施設耐震化計画に基づいて、毎年の行政評価を踏まえて、公共施設の耐震化を進める。 平成27年度までに公共施設の耐震化を実施(目標値:全公共施設の90%) 平成28年度以降に、箕面自転車駐輪場等を実施予定 (耐震化の優先順位) 平成19年度設計済み 屋内運動場 上町断層帯地震対応 その他の避難所 その他の公共施設	避難所以外の施設の耐震工事2年間延期	75,525	未実施	189,708	327,253	307,146	423,910	341,144	1,589,161
					改革額	41,162	35,933	23,202	89,132	6,140	149,165
					改革後	148,546	291,320	330,348	334,778	335,004	1,439,996
84	消防車両更新	・Nox規制車両更新対象 消防団 ポンプ車 計14台(1台 21,688千円) (H21:4台、H22:4台、H23:2台、H24:2台、H25:2台) 本署 化学車 1台(69,316千円:H21) 東分署 タンク車 1台(45,000千円:H22) はしご車 1台(200,000千円:H23)	Nox規制以外の車両の消防車両更新2年間延期	93,588	未実施	170,148	134,752	281,376	88,376	46,376	721,028
					改革額	33,452	3,000	4,548	42,000	35,000	48,000
					改革後	136,696	131,752	276,828	46,376	81,376	673,028
合計				169,113	改革額計	74,614	38,933	18,654	131,132	28,860	197,165

4. 企業会計等への繰出の抑制

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
85	国民健康保険繰出	・国保繰出(臨時)<H19決算額> 出産育児一時金繰出 一時金の2/3を繰出 財政安定化支援事業費繰出 高齢者が特に多いこと等による繰出 障害者等減免繰出 市条例に基づく障害者等減免分 老人等医療費助成事業影響分繰出 医療費助成実施に伴う国庫削減分等の補てん 単年度赤字補てん繰出 単年度赤字補てん (H21補正 単年度赤字見込み1,000,000千円－国保負担600,000千円＝一般会計負担400,000千円)	保険料・年齢軽減の見直し、前納報償金の廃止などにより、一般会計からの繰り出しを抑制	184,402	未実施	1,258,520	1,184,402	1,184,402	1,184,402	1,184,402	5,996,128
					改革額	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	3,000,000
					改革後	658,520	584,402	584,402	584,402	584,402	2,996,128
86	上下水道繰出	・減免内容 基本料金(上水道料金1,932円、下水道使用料1,323円) 市メーター使用料(口径20ミリ 105円/2月)合計1世帯につき3,360円/2月 母子年金・遺児年金・準母子年金・遺族基礎年金を受けている18歳未満の方がいる世帯 児童扶養手当を受けている世帯 特別児童扶養手当を受けている世帯 身体障害者(1級・2級)がいる世帯 知的障害者(A・B1)がいる世帯	上下水道事業会計で負担減免対象者の所得制限を導入する方向で検討	48,421	未実施	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	245,245
					改革額	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	245,245
					改革後	0	0	0	0	0	0
87	市立病院繰出	・病院事業会計への繰出(国基準) 企業償還元金分出资金(元金償還の1/2) 医療機器購入出資金(医療機器購入経費の1/2)	病院改革プランの実行	332,220	未実施	715,193	397,697	402,879	412,361	426,257	2,354,387
					改革額	365,366	13,481	13,481	13,481	13,481	419,290
					改革後	349,827	384,216	389,398	398,880	412,776	1,935,097
合計				565,043	改革額計	1,014,415	662,530	662,530	662,530	662,530	3,664,535

「臨時的な支出」の圧縮額 合計				1,510,875	改革額計	1,668,910	1,543,697	1,333,069	1,547,002	1,387,010	7,479,688
-----------------	--	--	--	-----------	------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

平成22年度以降改革項目

1. 未実施とは、改革を行う前の予算額

歳入改革

2. 改革後とは、改革後の予算額

< 1 > 「経常的な収入」(経常一般財源)の増加策

3. H21の改革後は、平成21年度当初予算額

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
3	資産の利用・活用	対象の土地 旧萱野中央土地区画整理事務所跡地 1843㎡ 職員会館 1088㎡ 桜保育所跡地 2482㎡ (建物解体に3千万円程度が必要)	土地の定期借地(萱野中央土地区画整理事務所跡、職員会館など)	61,577	未実施	69,915	69,915	69,915	69,915	279,660
					改革額	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
					改革後	109,915	109,915	109,915	109,915	439,660
「経常的な収入」(経常一般財源)の増加額 合計				61,577	改革額計	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000

< 2 > 「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加策

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
5	資産の利用・活用	各年度対象とした土地 平成22年度 旧郷土資料館 2024㎡(H21売却予定) 平成22年度 萱野中央土地区画整理事業保留地 645㎡ 平成23年度 元池田保健所跡地 3115㎡ 平成24年度 市街地整備課事務所 896㎡ 平成25年度 西小学校前用地 5026㎡ 小野原特定土地区画整理事業保留地 3571㎡	市有地の売却(池田保健所裏面支所跡、西小学校前用地、萱野中央保留地など)	1	未実施	1	1	1	1	4
					改革額	420,000	580,000	150,000	1,260,000	2,410,000
					改革後	420,001	580,001	150,001	1,260,001	2,410,004
「臨時的な収入」(臨時一般財源)の増加額 合計				1	改革額計	420,000	580,000	150,000	1,260,000	2,410,000

収入の増加額 合計				61,578	改革額計	460,000	620,000	190,000	1,300,000	2,570,000
-----------	--	--	--	--------	------	---------	---------	---------	-----------	-----------

改革の詳細

歳出改革

< 1 > 「経常的な支出」(経常経費充当一般財源)の改革

2. 扶助費の見直し

番号	事業名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
8	児童・生徒就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童・生徒に学用品等を給与し、義務教育の円滑な実施を図る。(規則により支給) 経済的理由世帯への援助項目:新入学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校病治療費、中学校クラブ活動費、給食費 H19年度 対象者:要保護(生活保護世帯)小学校78人、中学校37人 小計 115人 準要保護(世帯の所得が生活保護基準額の1.3倍以内等)小学校839人中学校447人小計1,286人 給食費839人 支援学級在籍児童・生徒(世帯の所得が生活保護基準額の2.5倍以内)への援助項目:新入学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費 H19年度 特別支援教育就学奨励費:小学校 74人、中学校18人、給食費74人	認定基準の見直し(所得要件を生活保護基準1.3 1.0)	85,706	未実施	87,947	87,947	87,947	87,947	351,788
					改革額	16,989	16,989	16,989	16,989	67,956
					改革後	70,958	70,958	70,958	70,958	283,832
合計				85,706	改革額計	16,989	16,989	16,989	16,989	67,956

3. 事務事業の見直し

番号	事業名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
12	予防接種事業(高齢者インフルエンザ)	高齢者インフルエンザ接種(H13~) 対象者 接種日において満65歳以上の市民 費用負担 1,000円(減免 市民税非課税世帯に属する接種対象者など) 接種期間 10月中旬から12月下旬 一人あたり委託料 4,567円	高齢者インフルエンザ費用の抑制(2/3)	54,502	未実施	53,274	53,274	53,274	53,274	213,096
						改革額	17,987	17,987	17,987	53,961
						改革後	53,274	35,287	35,287	35,287
13	保健事業(健康診査・健康手帳)(歯科検診)	歯科検診(H元~) 対象者 30歳以上74歳以下(職場などで検診を受ける機会のない偶数年齢の方) 実施機関 指定歯科医療機関	対象者の見直し(1/2)	21,215	未実施	21,752	21,752	21,752	21,752	87,008
						改革額	10,608	10,608	10,608	42,432
						改革後	11,144	11,144	11,144	11,144
14	長寿祝金(祝品)贈与事業	長寿祝金の贈与 対象者 77才・88才・99才・100才以上の方 贈与額 7,000円 長寿祝品の贈与(10,000円) 対象者 100才に達した方及び男女の最高齢者	百歳以上全員への祝品のみに再構築	9,250	未実施	10,267	10,267	10,267	10,267	41,068
						改革額	8,460	8,460	8,460	33,840
						改革後	1,807	1,807	1,807	1,807
15	在宅寝たきり高齢者歯科保健推進事業	対象者 満65歳以上で在宅において寝たきりのかた、もしくはこれに準ずる方 実施方法 歯科医師等が訪問して歯の保健指導 治療が必要 歯科医師が訪問、事前調査後、自宅で出来る範囲の治療費用 保健指導は無料、歯科医師の治療は、医療保険の自己負担分	廃止(民間への事業移行)	5,576	未実施	4,475	4,475	4,475	4,475	17,900
						改革額	4,475	4,475	4,475	17,900
						改革後	0	0	0	0
16	保健事業(健康診査・健康手帳)(歯科検診案内状)	歯科検診(H元~) 対象者 30歳以上74歳以下(職場などで検診を受ける機会のない偶数年齢の方) 実施期間 指定歯科医療機関	はがき通知の廃止	2,000	未実施	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
						改革額	2,000	2,000	2,000	8,000
						改革後	0	0	0	0
健康 小計				92,543	改革額計	25,543	43,530	43,530	43,530	156,133
17	生徒指導担当者授業支援員配置事業など	生徒指導担当者授業支援員配置事業(H17~臨時職員の配置 H20~特別職非常勤職員の配置) 小中学校の生徒指導教員負担軽減のため市費負担講師を配置 H20 小学校5名 中学校5名 計10名 支援教育推進事業 支援教育巡回相談員(週1日勤務)2名が各小中学校を巡回し特別支援教育体制の支援を行う その他の学校関係 スクールカウンセラー・教育専門員・英語指導助手・文化部運動部指導者 など	学校支援体制の総合的な見直しにより2割削減	32,492	未実施	41,973	41,973	41,973	41,973	167,892
						改革額	6,498	6,498	6,498	25,992
						改革後	35,475	35,475	35,475	35,475
教育 小計				32,492	改革額計	6,498	6,498	6,498	6,498	25,992
19	借上公営住宅管理事業	民間の土地所有者等が建設する賃貸住宅を、市営借上公営住宅(市営住宅)として原則20年間賃面市が借り上げ、低所得者向けに供給する事業で、市は入居者の管理、建物の一部を適切に管理し、オーナーに対しては借上料を支払う。(9団地78戸を管理) 借上料:87,000円~143,000円(家賃23,300円~58,500円)	オーナーからの借上料(H23・15%削減)	108,938	未実施	108,938	108,938	108,938	108,938	435,752
						改革額	15,455	15,455	15,455	46,365
						改革後	108,938	93,483	93,483	93,483
20	市営葬儀事務事業	低所得者向けに簡素で市民に負担のかからない市営葬儀を提供。 委託料 一般268,000円(使用料:179,000円生保58,000円) 聖苑186,000円(使用料:124,000円生保47,000円)	低所得者向け葬儀費用の助成制度へ移行(1/2)	14,578	未実施	12,084	12,084	12,084	12,084	48,336
						改革額	7,289	7,289	7,289	29,156
						改革後	4,795	4,795	4,795	4,795
21	多文化共生社会推進事業(タッキー放送委託)	外国人市民への行政情報の提供ツールとして、タッキーにて「グッデイのお」を制作し、放送。 月~金のお昼の30分番組。英語・中国語・スペイン語・タイ語・韓国・朝鮮語の日替わり番組。 制作にあたっては、(財)箕面市国際交流協会の協力を得ている。	関連事業の整理のなかで(1/2)	10,993	未実施	11,040	11,040	11,040	11,040	44,160
						改革額	5,496	5,496	5,496	16,488
						改革後	11,040	5,544	5,544	5,544
22	広報紙等発行事業	広報課職員が広報紙を毎月作成。印刷は外注。(年12回全戸配布 約54,000世帯)	発行方法を見直し(H22・3割削減)	38,081	未実施	35,712	35,712	35,712	35,712	142,848
						改革額	5,272	5,272	5,272	21,088
						改革後	30,440	30,440	30,440	30,440
23	省資源・再資源推進事業(廃品回収)	自治会や子ども会などの地域の団体の協力を得て、新聞・雑誌・ダンボール・古布・紙パックの集団回収を実施し再資源の推進をはかる。これらを推進するために、再資源集団回収報償金を支払っており、その資金は地域団体の活動資金に充てられている。 (3.6円/kg 約190団体1内子ども会46団体、回収量6,002,660kg)	地域交付金に再編を含めて検討(H23・2割削減)	23,416	未実施	22,615	22,615	22,615	22,615	90,460
						改革額	4,339	4,339	4,339	13,017
						改革後	22,615	18,276	18,276	18,276
生活・文化 小計				196,006	改革額計	12,561	37,851	37,851	37,851	126,114
24	老人保健施設管理運営事業	他の介護保険施設では受入困難な重度要介護者等を受け入れ可能とするため、看護職員の加配など体制の充実、施設の管理・運営を目的とし、市が求める付加機能を委託する。(入所定員100人)	指定管理者更新にあわせ運営委託料の見直し	75,883	未実施	78,871	78,871	78,871	78,871	315,484
						改革額	78,871	78,871	78,871	315,484
						改革後	0	0	0	0
25	福祉予約バス運行事業	障害者や高齢者の社会参加及び地域での自立生活支援のための福祉予約バスを運行し、地域に根ざしたきめ細やかな移送サービスを展開する。 利用対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳取得者若しくは要支援・要介護高齢者等で、公共交通機関利用困難者 移送場所:市内公共施設、教育機関、医療機関等 移送範囲:居住地から片道概ね10kmの範囲 利用回数:月往復3回(片道利用6回) 自力で通学が困難な重度障害児に対し、送迎を実施することにより、就学の機会と通学の安全を保障し、障害福祉の増進を図る。 市内に居住する18歳未満の障害児で、盲学校、ろう学校、養護学校、市内の高等学校に通学する障害児の学校送迎を行う。 (運行台数:6台、利用登録者:1,076人(H20年6月末)、1日当たり利用件数:48.46件)	対象者の見直し(1/2)	51,017	未実施	50,514	50,514	50,514	50,514	202,056
						改革額	25,508	25,508	25,508	76,524
						改革後	50,514	25,006	25,006	25,006
26	公共施設巡回福祉バス運行事業	市内交通の利便性、特に市内公共施設への交通アクセスを確保し、地域に根ざしたきめ細やかな移送サービスを展開し、市内15の公共施設を結ぶ巡回バスとして4系統5コースで1日37便を運行を行う。止々呂美コースは3と8の付く2便運行。 (通勤・通学・買い物等の移動手段としては路線バスを利用)	路線化の社会実験を実施し、あり方を検討(1/2)	42,976	未実施	44,331	44,331	44,331	44,331	177,324
						改革額	21,488	21,488	21,488	64,464
						改革後	44,331	22,843	22,843	22,843
(27)	在宅ケアセンター運営事業	総合保健福祉センターにおいて、市の保健福祉関連部署と連携して障害者への総合的なサービス提供を行う。 指定相談支援事業(総合拠点 障害者(児)等の在宅福祉サービスにおけるケアマネジメント、障害福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整事務 自立支援法以外の一般福祉サービスにかかる相談受付及びサービス事業者との連絡調整、地域自立支援協議会の運営 他の市内各指定相談事業者の他、保健・医療・教育・福祉等関係機関との連携 母子・父子家庭のホームヘルプサービスの調整	運営体制の見直し(H22・1割削減)	37,112	未実施	33,412	33,412	33,412	33,412	133,648
						改革額	3,816	3,816	3,816	15,264
						改革後	29,596	29,596	29,596	29,596
28	市立訪問看護ステーション運営事業	看護を要する患者及び家族の在宅における療養生活を支援し、心身の機能の維持および回復を図る。 在宅で看護を要する患者に対し、かかりつけ医(開業医)の指示に基づき、訪問看護師が定期的に訪問し、病状に応じた適切な看護を実施する。 市立病院地域医療室と連携し、対象者の療養生活を支援する。		6,707	未実施	4,602	4,602	4,602	4,602	18,408
						改革額	4,602	4,602	4,602	18,408
						改革後	0	0	0	0
福祉 小計				213,695	改革額計	87,289	134,285	134,285	134,285	490,144
29	M-net、財務、住民系情報システム経常経費	市内の情報のネットワーク化、ホームページの開設、地方公共団体及び国の各省庁間のネットワーク化、財務会計システムの運用、住民情報の登録、変更、証明発行など	システム運用の委託仕様などの見直し(総額の約1割削減)	284,913	未実施	263,955	263,955	263,955	263,955	1,055,820
						改革額	28,000	28,000	28,000	112,000
						改革後	235,955	235,955	235,955	235,955
30	公園・道路維持補修事業など	安全で快適な公園を提供することができ、樹木の繁茂等による防犯上の問題を改善し、市民が利用しやすい明るい公園とする。(対象)市が管理する公園、緑地、市民の森 ・道路の維持補修を適切に行い、市民の安全確保を図る。 ・地域住民による公共施設維持管理活動に対する支援 ・緑化重点地区等における集中緑化の推進	施設の維持管理のあり方を見直し	318,402	未実施	343,238	343,238	343,238	343,238	1,372,952
						改革額	10,000	20,000	20,000	70,000
						改革後	333,238	323,238	323,238	323,238
(31)	庁舎管理事業	庁舎の効率的な維持管理を行い、経費節減を図る。庁舎の保守点検、補修などの維持管理	施設管理委託の仕様見直し	109,602	未実施	123,842	123,842	123,842	123,842	495,368
						改革額	3,462	3,462	3,462	13,848
						改革後	120,380	120,380	120,380	120,380
施設・内部事務 小計				712,917	改革額計	41,462	51,462	51,462	51,462	195,848
合計				1,247,653	改革額計	173,353	273,626	273,626	273,626	994,231



4. 補助金の見直し

番号	補助金等名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)					
						H22	H23	H24	H25	5年間計	
33	私立幼稚園児保護者補助金	私立幼稚園に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するための補助 1. 対象 4・5歳児を私立幼稚園(市外幼稚園も含む)に通園させている保護者 2. 内容 例1人通園の場合A、B、C1、C2、Dの5段階 42,500円~120,000円(所得制限なし)	高額所得者(市民税所得割183,001円以上)への補助を廃止(H22)	137,865	未実施	133,242	133,242	133,242	133,242	532,968	
						改革額	69,000	69,000	69,000	69,000	276,000
						改革後	64,242	64,242	64,242	64,242	256,968
34	特定優良賃貸住宅家賃等補助金	中堅所得者向けとして供給されている大阪府の特定優良賃貸住宅の空き家を有効活用し、本市のまちの活性化を図るために設けられた本市独自制度で、国・府補助に市が上乗せ補助を行っている。 空き家入居者に対して、入居時の家賃と新築時家賃の差額の2分の1を市が補助。又、入居者負担額(入居者家賃)が、契約家賃(事業主とオーナーとの間で交わされる家賃)の90%を越えた場合は契約家賃の10%を市が補助 市外からの転入者に対し、入居後5年間を限度として家賃に対する補助(最高月額1万円)	廃止(H23)	9,240	未実施	7,777	7,777	7,777	7,777	31,108	
						改革額		7,777	7,777	7,777	23,331
						改革後	7,777	0	0	0	7,777
35	障害者グループホーム補助金	グループホーム運営に関する施設借上費補助 ・施設整備費補助金(開設時) 4人未満の場合は1箇所につき50万円を、4人以上の場合は1箇所につき100万円を限度 ・設備整備費補助金(開設時) 4人未満の場合は1箇所につき20万円を、4人以上の場合は1箇所につき40万円を限度 ・施設借上費補助金 4人未満の場合は1箇所につき7万円を、4人以上の場合は1箇所につき15万円を限度 (施設借上費補助金については、上記の金額から4人未満の場合3万円、4人以上の場合5万9千円を控除した額)	(仮称)あかつき福祉会総合支援センター建設により補助戸数見直し(H23)	12,000	未実施	11,440	11,440	11,440	11,440	45,760	
						改革額		7,000	7,000	7,000	21,000
						改革後	11,440	4,440	4,440	4,440	24,760
個人給付 小計				159,105	改革額計	69,000	83,777	83,777	83,777	320,331	
37	医療保健センター管理運営補助金	医療保健センターへの収支差補助	健診部門を市立病院へ移管(H22)	50,000	未実施	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000	
						改革額	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
						改革後	0	0	0	0	0
(38)	あかつき福祉会補助金	あかつき福祉会へのライフプラザショートステイ室にかかる収支差補助	H23(仮称)総合支援センター建設によりライフプラザショートステイ移転、補助金廃止	48,336	未実施	24,413	24,413	24,413	24,413	97,652	
						改革額	0	24,413	24,413	24,413	73,239
						改革後	24,413	0	0	0	24,413
(39)	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会に対する 人件費補助 社会福祉団体補助 事務所維持費補助 労務管理運営補助 労働安全体制運営補助 小地域ネットワーク活動推進補助 ボランティア体験学習等推進事業補助 委託事業運営補助(2%) 各種団体事務運営補助	H23・1 割削減	114,673	未実施	92,312	92,312	92,312	92,312	369,248	
						改革額	0	11,649	11,649	11,649	34,947
						改革後	92,312	80,663	80,663	80,663	334,301
40	多文化共生社会推進共催事業(国際交流協会)	国際交流協会との共催事業負担金 共催事業の2/3を負担 外国人市民の人権保障 多文化共生事業 市民主体の交流事業		12,422	未実施	9,944	9,944	9,944	9,944	39,776	
						改革額	2,484	2,484	2,484	2,484	9,936
						改革後	7,460	7,460	7,460	7,460	29,840
41	日常生活自立支援補助事業(旧地域福祉権利擁護事業補助金)	社会福祉協議会の事業である日常生活自立支援事業(旧地域福祉権利擁護事業)に対する人件費加配分の補助 ・事業内容:判断能力が低下している方への福祉サービス利用支援、日常生活金銭管理 ・補助内容:人件費補助(利用者10人当たり支援員1人)	補助のあり方の見直し(H22・2割削減)	10,658	未実施	10,992	10,992	10,992	10,992	43,968	
						改革額	2,132	2,132	2,132	2,132	8,528
						改革後	8,860	8,860	8,860	8,860	35,440
外郭団体等 小計				236,089	改革額計	44,616	80,678	80,678	80,678	286,650	
42	障害者福祉作業所運営補助金	福祉作業所6カ所に対する補助(そよがけの家、たんぼぼ共働作業所、ZEROの家、すきっぷ、いきがいワーク、ジョイント) ランク 運営費 施設借上料 施設整備費 車両維持費 送迎費 合計 A(15人以上) 26,679,000円 2,100,000円 1,000,000円 1,440,000円 1,000,000円 32,219,000円 B(10~15人未満) 20,312,000円 2,100,000円 1,000,000円 1,440,000円 1,000,000円 25,852,000円 C(7~10人未満) 14,706,000円 2,100,000円 1,000,000円 720,000円 1,000,000円 19,526,000円 D(4~7人未満) 11,142,000円 2,100,000円 1,000,000円 720,000円 1,000,000円 15,962,000円	H22・1割削減、H24から法定事業に移行(府補助H23までのため)	105,221	未実施	105,221	105,221	122,721	122,721	455,884	
						改革額	12,272	24,544	52,427	52,427	141,670
						改革後	92,949	80,677	70,294	70,294	314,214
43	障害者雇用助成補助金	(財)箕面市障害者事業団を通じ、雇用助成対象事業所への助成を行う。 障害者助成 援助者助成 作業設備等助成 合計 豊能労働センター(32人) 34,931,000円 9,450,000円 7,020,000円 51,401,000円 パンハウス(12人) 13,099,000円 4,050,000円 2,940,000円 20,089,000円 ふる(6人) 6,549,000円 2,700,000円 1,920,000円 11,169,000円 ぐりん&ぐりん(15人) 16,374,000円 5,400,000円 3,960,000円 25,734,000円	持続可能な制度に見直し	108,392	未実施	108,392	108,392	108,392	108,392	433,568	
						改革額	10,839	21,678	21,678	21,678	75,873
						改革後	97,553	86,714	86,714	86,714	357,695
44	小規模通所授産施設運営補助金	小規模通所授産施設(精神3カ所)への運営補助(もみじの家、あっとほーむ、シエスタ) ランク 運営費 施設借上料 施設整備費 車両維持費 合計 A(15人以上) 26,679,000円 2,100,000円 1,000,000円 1,440,000円 31,219,000円 B(10~15人未満) 20,312,000円 2,100,000円 1,000,000円 720,000円 24,132,000円	H22・1割削減、H24から法定事業に移行(府補助H23までのため)	67,520	未実施	67,520	67,520	86,570	86,570	308,180	
						改革額	8,657	17,314	74,067	74,067	174,105
						改革後	58,863	50,206	12,503	12,503	134,075
45	コミュニティ振興費補助金など	コミュニティ振興補助金(防犯灯、自治会)、地区敬老会補助、子ども会育成協議会補助	地域交付金に再編(H23・1割削減)	45,014	未実施	45,014	45,014	45,014	45,014	180,056	
						改革額		5,000	5,000	5,000	15,000
						改革後	45,014	40,014	40,014	40,014	165,056
(46)	商工業/観光振興補助金	商工会議所運営補助及びも催物補助 観光協会及びサマーフェスタ箕面公園実行委員会への事業補助	H22・商工会議所1割削減、観光協会1.5割削減	11,456	未実施	10,341	10,341	10,341	10,341	41,364	
						改革額	1,376	1,376	1,376	1,376	5,504
						改革後	8,965	8,965	8,965	8,965	35,860
(48)	各種団体への補助金	人権関係団体・公募型補助金 ・箕面市人権協会補助金 ・人権啓発推進協議会補助金 ・非営利公益市民活動促進補助金 ・社会教育事業補助金(社会教育団体、生涯学習グループへの補助金)	人権関係団体・公募型補助金(H22・1割削減)	12,194	未実施	11,149	11,149	11,149	11,149	44,596	
						改革額	1,027	1,027	1,027	1,027	4,108
						改革後	10,122	10,122	10,122	10,122	40,488
地域団体等 小計				349,797	改革額計	34,171	70,939	155,575	155,575	416,260	
合計				744,991	改革額計	147,787	235,394	320,030	320,030	1,023,241	

5. 特定財源の確保

改革項目	番号	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
受益者負担の見直し	49	保育所入所申込受付、入所者選考、保育料決定と徴収(現行:国基準の70%) 延べ入所児童数見込 公立6か所(桜、桜ヶ丘、箕面、萱野、稲、東) H19 定員 760人 8,868人 民間7園 定員 545人 7,014人 他市委託 30人	保育所保育料の改定 (国基準のH22・9割)	345,206	未実施	362,480	362,480	362,480	362,480	1,449,920
					改革額	98,630	98,630	98,630	98,630	394,520
					改革後	461,110	461,110	461,110	461,110	1,844,440
	50	かやの幼稚園、せいなん幼稚園、とどろみ幼稚園、ひがし幼稚園、なか幼稚園、とよかわみなみ幼稚園、計6幼稚園(4歳児・5歳児・とどろみのみ3歳児計485人) 現行授業料:園児1人につき 月額8,000円	市立幼稚園授業料改定(他市並)(H22)	45,145	未実施	45,768	45,768	45,768	45,768	
改革額					11,286	11,286	11,286	11,286	45,144	
改革後					57,054	57,054	57,054	57,054	45,144	
(51)	1.各種講座 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、文化国際課、男女協働企画課、生涯学習課、商工観光課、西南公民館、各生涯学習センター、各図書館などが主催する講座 2.各イベント	講座・セミナー・イベント参加料の新設	1,393	未実施	1,624	1,624	1,624	1,624	6,496	
				改革額	2,640	2,640	2,640	2,640	10,560	
				改革後	4,264	4,264	4,264	4,264	17,056	
52	かやの幼稚園、せいなん幼稚園、とどろみ幼稚園、ひがし幼稚園、なか幼稚園、とよかわみなみ幼稚園 計6幼稚園(4歳児・5歳児・とどろみのみ3歳児計485人)	市立幼稚園入園料の新設(1万円・H22)	0	未実施	0	0	0	0	0	
				改革額	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	
				改革後	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	
教育 小計				391,744	改革額計	114,556	114,556	114,556	114,556	458,224
<収入増ではなく特定財源になることで一般財源の支出減になる>	53	1.貸館 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、総合保健福祉センター、小学校体育館、中学校体育館、四中開放教室、西南公民館、中央生涯学習センター、東生涯学習センター、西南図書館 2.指定管理者 コミュニティーセンター、市民活動センター、瀬川駐車場、自動車駐車場、市民広場、文化センター、野外活動センター、市民会館、メイプルホール、第一総合運動場、第二総合運動場	公共施設貸館使用料の改定(H22・基本現行の1.5倍)	18,539	未実施	18,499	18,499	18,499	18,499	73,996
					改革額	11,719	11,719	11,719	11,719	46,876
					改革後	30,218	30,218	30,218	30,218	120,872
	54	(1)対象施設 市庁舎 社会教育施設等 大日駐車場 (2)実施時期 平成22年度～ 大日駐車場、その他施設	市庁舎駐車場土日祝・夜間の有料化(H22) 社会教育施設等の駐車場有料化(H22) 大日駐車場有料化(H22)	0	未実施	0	0	0	0	0
改革額					7,500	7,500	7,500	7,500	30,000	
改革後					7,500	7,500	7,500	7,500	30,000	
55	対象施設 萱野中央人権文化センター、桜ヶ丘人権文化センター、総合保健福祉センター、小学校体育館、中学校体育館、四中開放教室、西南公民館、中央生涯学習センター、東生涯学習センター、西南図書館	公共施設貸館使用料減免の見直し(H22・公用、法令、社会的弱者に限定)	0	未実施	0	0	0	0	0	
				改革額	6,724	6,724	6,724	6,724	26,896	
				改革後	6,724	6,724	6,724	6,724	26,896	
施設 小計				18,539	改革額計	25,943	25,943	25,943	25,943	103,772
56	1.手数料 処分手数料 40円/10kg + 収集・運搬手数料 60円/10kg = 処理手数料 100円/10kg 2.減免 許可業者 6割減免 シルバー人材センター 5割 震災、火災、その他の災害により著しい被害を受けたとき 10割 生活保護法第11条各号に掲げる保護を受けているとき 10割 手数料を納付する資力の喪失その他市長が特別の理由があると認めるとき 市長が定める割合(障害者団体等)	一般廃棄物処理手数料の改定 (処分手数料10kg 40円 80円、減免廃止)	146,915	未実施	143,317	143,317	143,317	143,317	573,268	
				改革額	105,951	105,951	105,951	105,951	423,804	
				改革後	249,268	249,268	249,268	249,268	997,072	
57	・基本健診、各種がん検診等を年間を通じて実施する。 検査委託料(標準):胃がん検診 12,999円、肺がん検診 3,686円、大腸がん検診 1,659円、子宮がん検診 6,856円、乳がん検診 9,061円、肝炎検査 3,686円、前立腺がん検診 2,982円、特定健診 8,484円	・利用者自己負担を検診委託料の1割程度に設定(H22)	0	未実施	0	0	0	0	0	
				改革額	40,990	40,990	40,990	40,990	163,960	
				改革後	40,990	40,990	40,990	40,990	163,960	
58	証明発行 印鑑登録証明、住民基本台帳、戸籍、課税証明交付、評価証明交付など	証明発行等手数料改定(基本は200円 300円、その他農地法、土地境界など他市並)「10月実施」	41,270	未実施	41,071	41,071	41,071	41,071	164,284	
				改革額	16,147	16,147	16,147	16,147	64,588	
				改革後	57,218	57,218	57,218	57,218	228,872	
生活 小計				188,185	改革額計	163,088	163,088	163,088	163,088	652,352
「経常的な支出」の特定財源になることによる一般財源圧縮額 合計				598,468	改革額計	303,587	303,587	303,587	303,587	1,214,348

6. 施設の統廃合

番号	改革項目	事業内容	改革内容	H20予算	区分	改革効果額(千円)				
						H22	H23	H24	H25	5年間計
60	幼稚園の再編統合	・将来に向けて進める重点化のなかで、課題となっている保育所の待機児童対策などの施策を推進するため、定員充足率が低く、また、民間の幼稚園への依存が検討できることから、公立幼稚園の統廃合を進める。幼稚園を統廃合したときの削減額や余剰人員については、他の子育て支援施策に転換する。 公立幼稚園の保育所機能等への転換 公立幼稚園機能集約・複合化の検討 統廃合後の遊休地の売却 私立幼稚園への依存(私立幼稚園への資源投資)	市立幼稚園を再編統合し、待機児童対策など他の子育て支援に転換	307,298	未実施	276,768	276,768	276,768	276,768	1,107,072
					改革額		40,000	40,000	40,000	120,000
					改革後	276,768	236,768	236,768	236,768	987,072
61	図書館の再編統合	・小野原西公共施設における未来型図書機能を検討する。 図書館:中央図書館(移動図書館・配本所)、東図書館、桜ヶ丘図書館、萱野南図書館、西南図書館、萱野中央人権文化センター図書コーナー	図書館数や運営のあり方について再検討	91,261	未実施	87,646	87,646	87,646	87,646	350,584
					改革額		55,000	55,000	55,000	165,000
					改革後	87,646	32,646	32,646	32,646	185,584
62	第2総合運動場(第2市民プール)	・指定管理者による総合運動場維持管理・運営の実施 プール 夏季のみ 第2市民プール 50メートルプール 8コース 児童用プール 幼児用プール	プールを廃止し、駐車場整備	125,651	未実施	123,528	123,528	123,528	123,528	494,112
					改革額		5,000	5,000	5,000	15,000
					改革後	123,528	118,528	118,528	118,528	479,112
63	職員会館	・職員に対し、研修や会議、クラブ活動等の場を提供し、職員の様々な活動を支援する。 職員会館貸付業務 1,171件(H19実績) 職員会館の維持管理業務 非常勤職員 1名 管理委託(夜間管理、剪定、清掃、機械整備)	他施設へ移転廃止	4,195	未実施	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784
					改革額	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784
					改革後	0	0	0	0	0
合計				528,405	改革額計	4,196	104,196	104,196	104,196	316,784

「経常的な支出」の圧縮額 合計				3,205,223	改革額計	645,912	933,792	1,018,428	1,018,428	3,616,560
-----------------	--	--	--	-----------	------	---------	---------	-----------	-----------	-----------



< 2 > 「臨時的な支出」(臨時経費充当一般財源)の改革

1. 事業の見直し

主な内容		H20予算	区分	改革効果額(千円)						
				H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計		
公共施設の改修、システム改修...上限額の設定 彩都小中一貫校、小野原西公共施設...事業費の精査 温水プール借上、省資源・再資源...廃止 奨学資金貸与...新規貸与凍結 コミュニティ放送、市民緑化、スクールカウンセラーなど...再編		74,881	改革額計	258,471	123,929	26,071	26,071	186,684		
番号	事業名	事業内容	改革内容	H20予算	区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
67	小野原西公共施設	・小野原西特定土地区画整理事業地内保留地(5,000㎡)を購入し、生涯学習関連施設を建設	事業費の精査圧縮	0	未実施 改革額 改革後	915,000 240,000 675,000	0 150,000 150,000	0 0 0	0 0 0	915,000 90,000 825,000
(70)	省資源・再資源推進事業	・再生資源回収業者に対する報償金の交付 回収品目 新聞、雑誌、ダンボール、古布、紙パック、裁断紙 報償金 各品目0.9円/kg 集団回収団体見込み数 197団体 回収実施公共施設数 60施設 回収業者 協同組合大阪再生資源業界近代化協議会池田支部	廃品回収の見直し(業者への補助を廃止)	10,314	未実施 改革額 改革後	5,973 5,973 0	5,973 5,973 0	5,973 5,973 0	5,973 5,973 0	23,892 23,892 0
71	市内民間温水プール一部借上・健康促進事業	・市内民間温水プール2施設の遊泳枠一部借り上げ(箕面スイミングスクール・taikenスイミングスクール) ・バリアフリー子ども水泳教室の実施	廃止	6,317	未実施 改革額 改革後	6,335 6,335 0	6,335 6,335 0	6,335 6,335 0	6,335 6,335 0	25,340 25,340 0
72	コミュニティ放送推進事業	・「みのおアラカルト」「みのだんラジオ」「健康アンテナらじお」の放送委託	関連事業の整理のなかで見直し(4/5)	38,000	未実施 改革額 改革後	38,000 7,600 38,000	38,000 7,600 30,400	38,000 7,600 30,400	38,000 7,600 30,400	152,000 22,800 129,200
73	スクールカウンセラー配置事業など	・教職員、保護者への助言、援助、子どものカウンセリングケース検討会議、教職員向け研修会、保護者向け講演会 ・箕面市立学校を定年または早期退職した府費負担教職員を箕面市で再雇用して、初任者及び経験3年未満の教員の指導・生徒指導関連等の教育課題解決に当たる。	学校支援体制の総合的な見直しにより2割削減	17,165	未実施 改革額 改革後	19,385 3,433 15,952	19,385 3,433 15,952	19,385 3,433 15,952	19,385 3,433 15,952	77,540 13,732 63,808
74	市民緑花推進事業(臨時)	・アドプト活動への支援、緑化技術講習会等の開催、リーダーの育成、大阪府緑化樹木の配布 ・山とみどりの市民イベントの開催	市民緑化関係経費の再編	3,085	未実施 改革額 改革後	2,730 2,730 0	2,730 2,730 0	2,730 2,730 0	2,730 2,730 0	10,920 10,920 0
合計				74,881	改革額計	18,471	26,071	26,071	26,071	96,684

2. 補助金の見直し

主な内容		H20予算	区分	改革効果額(千円)						
				H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計		
個人への補助金、イベント補助金...廃止 外郭団体等補助金...H23・2割削減 協議会等の負担金、団体への補助金...2割削減		74,084	改革額計	3,598	8,315	8,315	8,315	28,543		
番号	補助金等名	事業内容	主な内容	H20予算	区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	5年間 計
(76)	地球温暖化対策推進補助金・景観作物育成事業補助金	・景観作物育成事業補助金(レンゲ、コスモス、ヒマワリ)	廃止	5,553	未実施 改革額 改革後	243 243 0	243 243 0	243 243 0	243 243 0	972 972 0
個人給付 小計				5,553		243	243	243	243	972
(78)	障害者事業団補助金	・(財)箕面市障害者事業団に対する運営助成 (基本財産1,009,700千円×設立時金利5.0%－運用財産1,014,700千円×対象年度金利0.75%)×40%	H23・1割削減	21,438	未実施 改革額 改革後	19,614 0 19,614	19,614 2,109 17,505	19,614 2,109 17,505	19,614 2,109 17,505	78,456 6,327 72,129
(79)	国際交流協会補助金	・(財)箕面市国際交流協会に対する運営助成 基本財産600,000千円×(設立時金利5.23%－対象年度金利0.75%)×40%	H23・1割削減	13,440	未実施 改革額 改革後	12,285 0 12,285	12,285 1,323 10,962	12,285 1,323 10,962	12,285 1,323 10,962	49,140 3,969 45,171
(80)	文化振興事業団補助金	・(財)箕面市文化振興事業団に対する運営助成 基本財産1,000,000千円×(設立時金利3.39%－対象年度金利0.75%)×40%	H23・1割削減	13,200	未実施 改革額 改革後	12,195 0 12,195	12,195 1,285 10,910	12,195 1,285 10,910	12,195 1,285 10,910	48,780 3,855 44,925
81	中心市街地活性化事業補助金(わいわい株式会社)	・箕面わいわい株式会社への支援	関連事業の整理のなかで見直し(H22・2割削減)	11,280	未実施 改革額 改革後	11,280 2,256 9,024	11,280 2,256 9,024	11,280 2,256 9,024	11,280 2,256 9,024	45,120 9,024 36,096
外郭団体等 小計				59,358	改革額計	2,256	6,973	6,973	6,973	23,175
(82)	商工業振興補助金・各種協議会	・商工業振興補助(アクションプラン事業補助) ・彩都建設推進協議会負担金 ・箕面森町建設推進協議会負担金 ・北大阪急行線延伸推進会議負担金	商工業H22・1割削減、各種協議会1割削減	9,173	未実施 改革額 改革後	8,257 1,099 7,158	8,257 1,099 7,158	8,257 1,099 7,158	8,257 1,099 7,158	33,028 4,396 28,632
地域団体等 小計				9,173	改革額計	1,099	1,099	1,099	1,099	4,396
合計				74,084	改革額計	3,598	8,315	8,315	8,315	28,543

「臨時的な支出」の圧縮額 合計				148,965	改革額計	262,069	115,614	34,386	34,386	215,227
-----------------	--	--	--	---------	------	---------	---------	--------	--------	---------

平成21年度重点政策の実施事業

1. 安心・支え合い最優先

番号	重点政策項目	事業内容	H20予算	区分	投資額(千円)					
					H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
1	公共施設等の耐震化	・公共施設耐震化計画に基づき、避難所となる学校の耐震化を計画的に実施(平成21年度は西南小学校、第三中学校の補強工事等) ・市民会館(グリーンホール)について、耐震補強設計に併せてエレベーターの設置に着手		予算額	270,438	291,320	330,348	334,778	335,004	1,561,888
2	全小中学校のアスベスト対策の完了	・労働安全衛生法施行令等の改正に伴い、従来より厳しい含有率基準が示された結果、唯一、含有率が基準値を超えた東小学校の除去工事を実施し、これにより、市内の全小中学校のアスベスト対策を完了		予算額	12,092	0	0	0	0	12,092
3	消防力の充実強化(消防車両5台の更新)	・非常備消防を含めた消防力の充実強化を図り、市民の消防需要に對し的確に対応するため、NOx・PM法の使用期限に伴う消防車両5台(常備1台・非常備4台)を新型車両に更新		予算額	136,696	131,752	276,828	46,376	81,376	673,028
4	阪急電鉄牧落駅バリアフリー化(エレベーター設置等)	・牧落駅のエレベーター設置等に着手し(平成22年度竣工予定)、阪急箕面線全駅のバリアフリー化を完了		予算額	71,000	51,333	0	0	0	122,333
5	高齢者の健康づくりと社会参加の促進(高齢者表彰制度)	・健康の維持と地域の活力を高める活動に対し功績をたたえるため、新たに高齢者表彰制度を創設		予算額	78	78	78	78	78	390
6	支え合う地域活動の支援・促進(地域交付金の創設等)	・地域が実情に応じて自ら予算使途を決める仕組みとして、補助金を統合・拡充し、新たな地域交付金を創設 ・子どもたちの見守り、地域の防犯力を高めるため、地域を巡回する企業との連携・協力を推進		予算額	5,585	2,985	2,985	2,985	2,985	17,525
小計					495,889	477,468	610,239	384,217	419,443	2,387,256

2. 子育てしやすさ日本一

番号	重点政策項目	事業内容	H20予算	区分	投資額(千円)					
					H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
1	「未来子ども基金」の創設	・未来を担う子どもたちが箕面のまちで健やかに成長するための事業を推進するため、新たな基金を創設		予算額	150,000	50,000	50,000	50,000	50,000	350,000
2	子育て世代への医療費支援の拡大(子ども妊婦健診)	・子どもの医療費助成の対象年齢について、通院は小学校入学前まで、入院は中学校入学前まで拡大するとともに所得制限を全廃 ・妊婦健康診査に係る公費助成を、従来の5回から、概ね全回の14回に拡充		予算額	301,766	301,766	301,766	301,766	301,766	1,508,830
3	キメ細やかな子育て支援の充実(赤ちゃん全戸訪問等)	・生後4カ月までの乳児がいる家庭を全戸訪問する「赤ちゃん・子どもすこやか事業」を新たに実施し、乳児と保護者の心身の状況や養育環境の把握、子育ての情報提供、健康教室等を実施		予算額	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	18,150
4	小中一貫教育の推進	・彩都において、箕面市で2校目(=大阪府内で2校目)となる施設一体型小中一貫校の建設工事に着手 ・その他の小中学校においても校区連携型小中一貫教育を推進		予算額	31,479	704,192	116,645	87,316	129,886	1,069,518
5	学校施設の学習環境の向上(エアコン、コンピュータ等)	・市内の全中学校のすべての普通教室にエアコンを設置 ・市内の全中学校のコンピュータ教室のすべてのコンピュータを更新(とどろみの森学園は追加配備)		予算額	77,693	0	0	0	0	77,693
6	生徒指導の充実(箕面市独自の教職員の追加配置)	・生徒指導の充実が学力向上につながることから、箕面市独自の生徒指導の支援講師(生徒指導担当者授業支援員)を中学校2校に追加し、市内の全中学校への配置を完了、さらに、小学校1校にも追加配置		予算額	40,452	40,452	40,452	40,452	40,452	202,260
小計					605,020	1,100,040	512,493	483,164	525,734	3,226,451

3. 緑・住みやすさ最先端

番号	重点政策項目	事業内容	H20予算	区分	投資額(千円)					
					H21	H22	H23	H24	H25	5年間計
1	市内バス路線網の充実に向けた法定協議会の設置	・バスのサービスや運行水準等を実証する社会実験を平成22年度に実施するため、法律に基づく法定協議会を立ち上げ、公共施設巡回福祉バス(Mバス)と路線バスとの連携や一体化を検討		予算額	2,000	2,000	250	250	250	4,750
2	北大阪急行線の延伸	・商業活性化や駅の開設によるバス路線網の充実などの観点から、北大阪急行線の延伸に向けた関係者との協議を加速するとともに、当初予算での「交通施設整備基金」(鉄道延伸用資金)への積立を15年ぶりに再開		予算額	54,528	50,000	50,000	50,000	50,000	254,528
小計					56,528	52,000	50,250	50,250	50,250	259,278

合計					1,157,437	1,629,508	1,172,982	917,631	995,427	5,872,985
----	--	--	--	--	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------